米政権の関税措置を受け、IMFは世界経済の成長率見通しを大幅に下方修正

情報提供資料
2025年4月23日

- 米政権の打ち出す関税政策から、IMFは2025年の世界経済成長率見通しを引き下げ。
- 今回の見通しは4月4日までに公表された政策を基準としており、今後の関税動向次第でさらなる下振れリスクもある一方、米政権からは緊張緩和に向けた動きも。

IMFは2025年の世界経済の成長率見通しを下方修正

IMF（国際通貨基金）は4月22日に世界経済見通しを発表しました。2025年の成長率を2.8%と、前回見通し（2025年1月）から0.5ポイント下方修正、2026年の見通しを3.0%と前回から0.3ポイント下方修正しました（図表1）。IMFは4月2日発表の相互関税により、短期的に世界経済成長率が大幅に減速するとしました。関税は米国にとってはコスト増や生産性の低下など供給面で負の影響が、貿易相手国にとっては外需の減少という負の影響が及ぶとの見方を示しています。

先進国、新興国ともに幅広い国で下方修正

先進国、新興国ともに幅広い国で見通しが下方修正されました。米国は、今後関税による物価上昇や供給制約に伴い、消費の減速や生産性の低下などが見込まれるとし、2025年は先進国の中で最も大きく下方修正されました。日本は、関税によって自動車などの輸出減速が見込まれる中、0.5ポイントの下方修正となりました。ユーロ圏についても輸出減が懸念される一方で、防衛力強化を目指した財政出動が支えとなるとし、日本よりも小幅の下方修正にとどまっています。

新興国については、相互関税公表前から追加関税が発動されていたメキシコでは、2025年に1.7ポイントと大幅に下方修正されました。中国は、当局の財政出動が支えになることから、米国と比べて小幅な修正幅にとどまっています。ただし、この見通しは4月4日時点の情報に基づいており、米国から中国へは145%、中国から米国へは125%まで上昇した関税の影響は考慮されていないため、今後さらに見通しが引き下げられる可能性があるとしています。

先行き不透明感は強いが、米政権からは緊張緩和の動きも

IMFは4月2日の相互関税公表前や、相互関税上乗せ分が中国以外について90日間停止する一方、米中が大幅に関税を引き上げた4月9日以降のシナリオも提示しています（図表2）。もっとも、相互関税の上乗せ分の発動が無期限の延期となった場合においても、米中における景気の悪化が他国にも波及することから、2025年の見通しは4月4日時点で作成したものから変化しないとしています。

IMFは一段と貿易戦争が激化するシナリオの分析も行っていますが、ベッセント米財務長官は22日、中国との協議が進めば今後数カ月以内に緊張緩和が可能との見方を示しました。トランプ米大統領も同日、対中関税を引き下げる可能性について言及するなど、米政権から市場などの強い懸念を和らげようとする発信がされつつあり、動向が注視されます。

（リサーチ・エンゲージメント部 恒吉櫻子 13時執筆）

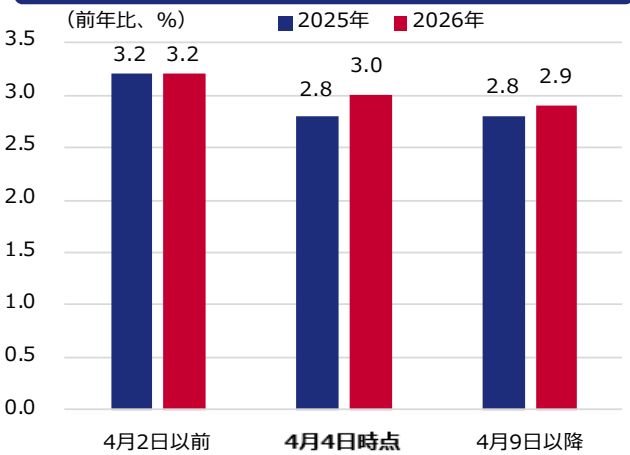
図表1　世界のGDP成長率見通し

（前年比、%）

	2024	2025	2026
全世界計	**3.3**	**2.8**（↓ **0.5**）	**3.0**（↓ **0.3**）
先進国	**1.8**	**1.4**（↓ **0.5**）	**1.5**（↓ **0.3**）
米国	2.8	1.8（↓ 0.9）	1.7（↓ 0.4）
日本	0.1	0.6（↓ 0.5）	0.6（↓ 0.2）
ユーロ圏	0.9	0.8（↓ 0.2）	1.2（↓ 0.2）
ドイツ	▲ 0.2	0.0（↓ 0.3）	0.9（↓ 0.2）
英国	1.1	1.1（↓ 0.5）	1.4（↓ 0.1）
カナダ	1.5	1.4（↓ 0.6）	1.6（↓ 0.4）
新興国	**4.3**	**3.7**（↓ **0.5**）	**3.9**（↓ **0.4**）
中国	5.0	4.0（↓ 0.6）	4.0（↓ 0.5）
インド	6.5	6.2（↓ 0.3）	6.3（↓ 0.2）
ASEAN5※	4.6	4.0（↓ 0.6）	3.9（↓ 0.6）
ロシア	4.1	1.5（↑ 0.1）	0.9（↓ 0.3）
ブラジル	3.4	2.0（↓ 0.2）	2.0（↓ 0.2）
メキシコ	1.5	▲ 0.3（↓ 1.7）	1.4（↓ 0.6）

出所：IMF「World Economic Outlook, April 2025」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ
（注）2024年は実績見込み、2025年以降は予測値
（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅
（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2　予想時点別の世界経済成長率見通し



出所：IMF「World Economic Outlook, April 2025」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商号等／ アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会／ 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**

  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.85%（税込）

  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.288%（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。